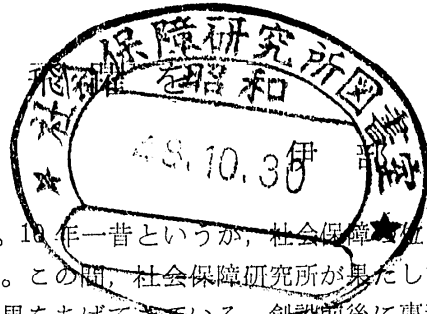




社会保障研究所も創設以来 10 年を経過した。10 年一昔というが、社会保障★位置づけや社会的評価も一変して正に隔世の感があるのである。この間、社会保障研究所が果たしてきた役割は決して少なくなく、研究業績としても多くの成果をあげてきている。創設前後に事務的な御手伝いをした者の一人としてまことに喜びに堪えない次第であるが、今後の激動する社会経済を考えると、その任務は一層大きい。

社会保障研究所創設については二つの思い出がある。第一に、社会保障研究所は、占領中にくられた予防衛生研究所を別とすれば、厚生省としてはほとんど数十年ぶりで新設されたしかも特殊法人である研究所であってこの点でも先例がなく相当以上の難産であった。この推進力となられたのは、古井喜美、西村英一の両前厚生大臣であった。御二人は恋人のように日程を打ち合せて、二人そろって手を打つべきところには手を打たれたのであって、最後の折衝に行政管理庁長官室に御二人で入られたときは神々しいばかりに思えた。社会保障を一党一派の専売のようという向きがあるがとんでもない話である。

第二に、社会保障研究所の英訳名である。英訳名は Research Institute of Social Security でなく The Social Development Research Institute となっている。のちに佐藤前総理が「社会開発」という政治目標をとりあげておられたが、別にこれを真似たわけではなく、時間的には池田内閣のときでもある。せまい意味の社会保障ではなく、社会問題全般をとりあげるという意味でむしろ「社会開発研究所」と名づけたかったのであるが、「社会開発」もまだ熟した言葉でなく、予算技術上得策ではないということと、社会開発だと関係省から横やりが入って、総理府あたりへ行ってしまうのではないかといった心配もあって、「社会保障研究所」のまま押し通し、予算が通ってしまってからでは名前を変えにくいということで「社会保障研究所」に定着したのであるが、当初の考を生かすという意味で、法律にも予算にも関係のない英訳では Social Development という言葉をつかったのである。

日本で慣用される社会保障は、英語ではむしろ Social Security よりも Social Development に近いと思うのであるが、日本名のせいでもあるまいがその後の研究は、社会保険を中心にして、しかもその制度論が多いようであるが、戦後 28 年を経過して、社会面でも経済面でもまた政治面でも転換期に入り、社会的にも各種の病理現象が目立つとき、研究所も Social Development まで頑張ってほしいと思うのである。

「社会開発」は、10 年前私達が唱えた頃は、今にして思うと直接的な公的なサイドでのアプローチが中心だったと思うが、社会開発にも経済と同様公的セクターと民間セクターがあって、後者には誘導政策が働くこととなるのではないかと思えてきた。たとえば年金は公的セクターであるが、子供が老親をいたわるのは後者であって、これがなければいくら所得だけあっても味気のない老後である。誘導政策をとる以上、経済現象についてと同様、社会にもその法則システムの理解が必要である。公的セクターもひろい意味では誘導政策の一環にすぎないのであって、日本の社会システムの分析、研究を今後の誘導政策の基礎として、当研究所に期待したいと思う。